

11/26 毎日

「医療危機」認識に溝

沟

心

新型コロナウイルス感染の再拡大で、全国各地の医療提供体制が崩壊の危機に直面している。二十五日の記者会見でそう語った日本医師会（日医）の中川俊男会長の表情は険しかった。厚生労働省に助言をする専門家組織「アドバイザリーボード」も「十四日、「」のままの状況が続ければ、助けられる命を助けられなくなる」と指摘した。医師らは政権幹部が「強い危機感」を共有しないことに立ち向かっている。

（井上靖史、藤川大樹、原田遼、土屋晴康）

日医会長 分科会で表明

感染ピーク時に受け入れ可能な病床数からすると余裕はあるようみえるが、ピーク時の病床数は、都道府県が医療機関から聞き取った受け入れ可能な最大ベッド数を足したもの。いわば「目標値」だ。

座長の脇田隆志・国立感染症研究所長は「十四日の記者会見で「病床が箱として準備されても、そこには医師や看護師が必要だ。そういう人たちを簡単に増やせるわけで

はない」と強調した。日医の釜泡敏常任理事も「これ以上の病床を用意するのはとても無理という感じ」と語った。

東京

「病床の逼迫は東京が一番大変」。専門家組織のメンバーの一人はそう話した。東京

都の重症者用病床は百五十床あり、使用率は四割弱だが、都立駒込病院の今村顕史医師は「十四日の専門家組織の会合で「ベッドがあつても対応するマンパワーの問題で、いっぱいまでは受け入れられない」などと説明したと

認すると、重症者が少しずつ増えていけば対処は可能だが「一度になると難しい」という。

都福祉保健局の担当者に確認すると、「一度になると難しい」と

医師ら専門家と政府の温度差は大きい。二十四日の専門家組織の会合後、メンバーの一人は「政府のいろいろな方に、非常に強い危機感がちつとも伝わらない。悲痛な感じ」と話した。二週間、二週間後の医療体制を維持できる見通しが立たないという。

「ピンポイントでこれをやれば、感染拡大が止まるという状況ではない。ウイルスが地域にばらまかれている」と感じている。「国と知事がGOTOトラベルで調整なんてやっている暇はない。移動制限が必要だし、飲食店の営業時間短縮を強力にやらなければ受け入れられなくなる可能性がある。現在、軽症者はホテルや自宅療養となり、入院するものは中等症以上で、一

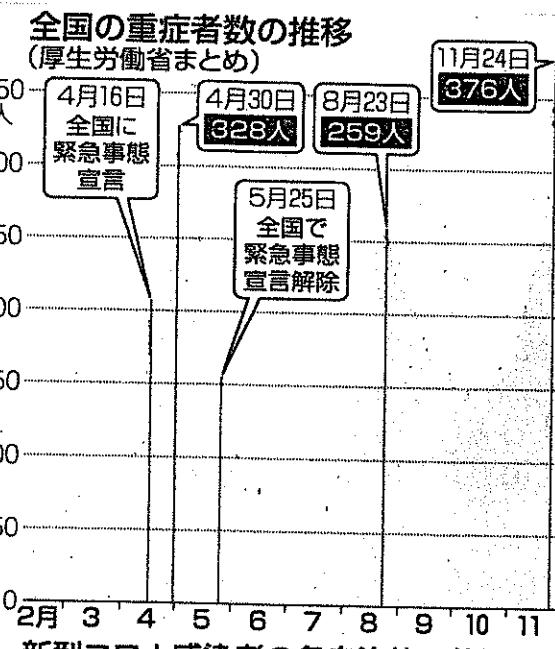
人の患者を見る負担が重くなっている。

日医の中川会長は二十五日の記者会見で「コロナ患者を受け入れるために、脳卒中や心筋梗塞など、他の疾患の受け入れが困難になりつつある」と話した。

温度差



記者会見する日本医師会の中川俊男会長=25日、東京都内で



新型コロナ感染者の各自治体の状況

| 各自治体まとめなどを基に作成 | 重症者 | 病床使用率(24日) | 新規感染者数(17~23日の1週間、人口10万人当たり) | 新規感染者の前週比 |
|----------------|-------|------------|------------------------------|-----------|
| 愛知県 | 22.9% | 43.3% | 15.23人 | 1.37倍 |
| 東京都 | 34 | 60 | 22.2 | 1.43 |
| 大阪府 | 85.8 | 73.3 | 27.65 | 1.52 |
| 北海道 | 10.4 | 75.5 | 32.11 | 1.15 |

政府へ伝わらず 医師ら悲痛